

日韓国際シンポジウム「政府間合意以後の慰安婦問題」メモ

2016年7月31日 毎日新聞論説委員・岸俊光

1. 慰安婦問題と私

- 2004～05年 東大『慰安婦』問題を通して人間と歴史と社会を考える」ゼミに参加
- 2007年 大沼保昭教授との共著『慰安婦問題という問い』を出版
- 2015年 毎日新聞連載「『償い』という問い」(27回)
- 2016年 毎日新聞ルポ「元慰安婦 支援事業の現場」
毎日新聞「朝鮮人捕虜 米尋問調書発見」

2. 日本国内の「日韓合意」評価

- ・合意翌日(2015年12月29日)の在京紙社説見出し
 - 朝日「歴史を越え日韓の前進を」
 - 毎日「日韓の合意を歓迎する」
 - 読売「韓国は『不可逆的解決』を守れ 少女像の撤去も重要な試金石だ」
 - 日経「『慰安婦』決着弾みに日韓再構築を」
 - 産経「本当にこれで最終決着か 韓国側の約束履行を注視する」
 - 東京「『妥結』の重さを学んだ」
- ・韓国「和解・癒やし財団」設立翌日(2016年7月29日)の在京紙社説見出し
 - 朝日「緒に就いたにすぎない」
 - 毎日「ようやくここまで来た」
 - 読売 なし
 - 日経「元慰安婦支援の着実な履行を」
 - 産経「韓国が誠意をみせる番だ」(28日)
 - 東京「解決まで日韓は共に」
- ・世論調査
 - ▽朝日(2016年1月19日)
 - 合意「評価する」63%、「評価しない」19%
 - 軍の関与認定「評価する」60%、「評価しない」23%
 - 韓国がつくる団体への10億円支出「妥当だ」35%、「妥当ではない」49%
 - 合意は日韓関係改善に役立つか「役立つと思う」54%、「役立つとは思わない」31%
 - ▽毎日(2016年2月1日)
 - 合意「評価する」65%、「評価しない」25%
 - 合意によって問題が「解決するのは難しい」72%、「解決すると思う」19%
 - ▽読売(2016年1月11日)
 - 合意「評価する」49%、「評価しない」36%、「答えない」19%
 - 今後、日韓関係は「改善する」50%、「改善しない」38%、「答えない」12%
 - ▽韓国ギャラップ(2016年1月8日)
 - 合意「評価する」26%、「評価しない」54%
 - 合意「再交渉すべきだ」58%、「再交渉すべきでない」28%
 - 少女像「合意内容を日本が履行するかどうかに関係なく移転すべきでない」72%
「日本が履行すれば移転してもよい」17%
 - ▽日本の言論NPOと韓国・東アジア研究院(2016年6～7月)

日本 合意「評価する」47.9%、「評価しない」20.9%
韓国 合意「評価する」28.1%、「評価しない」37.6%

3. 日韓交渉を振り返る

- ・河野談話からアジア女性基金まで（1993～2002年）
 - 1993年8月4日 河野洋平官房長官談話。
 - 1995年8月15日 村山富市首相談話。
 - 1997年1月～2002年5月、アジア女性基金が韓国において「償い事業」実施。総理のおわびの手紙には、橋本龍太郎、小渕恵三、森喜朗、小泉純一郎の4首相が署名。
- ・民主党（野田佳彦）政権の交渉（2011～2012年）
 - 2011年12月18日 野田佳彦首相と李明博大統領が京都で日韓首脳会談。
 - 2012年3月 外務省の佐々江賢一郎次官が訪韓し、「佐々江案」提示。
 - 2012年4月 斎藤勁官房副長官が訪韓し、首相親書を手渡す。
 - 2012年10月 斎藤勁官房副長官と李東官大統領特使が東京で会談。
- ・安倍晋三政権の交渉（2013～2015年）
 - 2013年10月16日 産経新聞が河野談話の根拠となった日本政府による元慰安婦女性への聞き取り調査を入手し、ずさんなものだったと報道。
 - 2014年2月27日 毎日新聞が、1996～2002年に3国1地域の被害者に事業を実施した内訳は、韓国60人▽台湾13人▽フィリピン211人▽オランダ79人と報道。02年の時点で韓国政府が認定した元慰安婦は207人で、事業を受け入れた人は3割足らず。また基金の収入の内訳は、「償い金」への募金5億6500万円▽医療・福祉支援用政府拠出金11億2000万円▽事務事業経費等政府補助金35億500万円▽総額51億9000万円。ほぼ9割が政府の支出。
 - 2014年6月2日 韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）を含むアジア連帯会議が、日本政府及び軍が軍の施設として「慰安所」を立案・設置し、管理・統制したこと、女性たちが本人たちの意に反して「慰安婦・性奴隷」にされたことを認め、日本政府に公式な謝罪、賠償などを求める提言。
 - 2014年6月20日 日本政府が河野談話検証報告「慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯～河野談話作成からアジア女性基金まで～」を公表。
 - 2014年8月5日 朝日新聞が慰安婦報道検証。
 - 2015年8月6日 20世紀を振り返り21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会（21世紀構想懇談会）が、安倍晋三首相に報告書を提出。
 - 2015年8月14日 戦後70年の安倍首相談話。
 - 2015年12月28日 日韓合意。
 - 2016年7月28日 韓国「和解・癒やし財団」設立

4. 残された課題

- ・「和解・癒やし」財団に魂を入れる。
- ・日本政府による慰安婦被害者への明示的な謝罪はあるか。
- ・少女像の取り扱い。
- ・植民地支配の責任など、過去を受け継ぎ、歴史研究を深める。
- ・アジア女性基金の「失敗」に学べるか。

以上